

令和3年度 中小企業経営実態調査事業 質問及び回答

No.	記載箇所等	質問内容	回答内容
1	各種提案書類等に記載する代表者について	応募申請時および契約時は、会社の代表者名及び代表者印が必須でしょうか。支店等の場合、代表取締役からの委任状や契約印（支店長印など）で対応が可能でしょうか。	「(様式1)参加申請書兼誓約書」とあわせて、代表取締役からの委任状及び使用印鑑届、本社で使用している実印の印鑑証明書を提出していただければ、支店として申請が可能です。希望される事業者様は担当までご連絡ください。支店として申請される場合は、「(様式7)業務実績調書」は当該支店としての実績をご記入ください。
2	仕様書 P2 2 業務内容 (2)アンケート調査業務について	アンケート調査対象企業について、貴市でアンケート送付を検討されている企業のリストはございますでしょうか。	本市においてアンケート送付企業リストは用意しておりません。前回実施時同様に、経済センサスの二次利用または、受託者が保有している市内事業所データを利用し、標本設定及び対象企業を抽出する手法を提案することも可能です。
3	仕様書 P2 2 業務内容 (2)アンケート調査業務について	調査票の発送にメール便の使用は可能でしょうか。	調査票は事業所名を記載した状態での送付となります。信書便法等の関連規定に反しない形であればメール便の利用も可能です。
4	提案書作成要領 P1 2 全体計画立案業務について (1)調査計画	「①調査の標本設定（標本数・回収率含む） ※母数としては本市中小企業約2万事業者を想定している。」との記載がありますが、経済センサス等における事業者名簿は貴市においてご提供可能でしょうか。	可能です。本市が総務省へ二次利用の申請をし、受託事業者に提供し、受託事業者にて抽出を行うという流れを予定しております。

5	別紙1 仕様書 P1 1 業務目的	「市内中小企業経営基盤強化事業」及び「民間資金調達促進マッチング支援」等を実施するなど、と記載がございますが、受講者数や支援事業者数など実施結果のデータ、または報告書がありましたら、ご教示願います。	すでに実施している事業については個別に提供致します。
6	別紙2 2 全体計画立案業務について ①調査の標本設定	※母数として中小企業約2万件事業者を想定している、との記載がございますが、事業所リストの参照元はH28経済センサスなどになりますか。事業所リストの情報についてはどこまで頂くことができますか。（例として住所、事業所名、業種、従業員数など）	参照元は、直近で利用できる経済センサスの情報となります。事業所の基礎項目として、名称及び電話番号、所在地、郵便番号、従業員数、産業分類番号等の利用を想定しています。
7	企画提案募集要項 P3 (1) 提出書類	提出書類①～⑫の様式について、「印」がある場合とない場合、取り消し線で消されている場合がございます。書類は全て「押印なし」で問題ないでしょうか。	「(様式1)参加申請書兼誓約書」、「(様式3)協力連携事業者予定調書」、「(様式8-1)見積書」、「(様式10)提案辞退届」については、代表者印の押印が必要となっております。「(様式9)質問書」については押印は不要です。
8	仕様書 P1 (1) 全体計画立案業務	「①調査の標本設定（標本数・回収率含む）」とありますが、貴市で目標とする調査対象数、回収率、回収サンプル数等がありますでしょうか。	回収率は前回実施時の11.7%を上回ることを目標としています。前は、信頼度95%、誤差範囲5%を目標に市内事業所約20,000件のうち調査件数を約4,000件とし、調査票送付数等を設定して実施しておりますので、そちらをご参考にご提案ください。

9	仕様書 P1 I 業務目的	「前回調査により本市の中小企業が抱える課題～本市特有の課題も明らかになった」とありますが、「本市特有の課題」とは具体的に何でしょうか。前回報告書上で特定ができませんでした。	前回報告書の中で全国調査(中小企業白書)との比較において、多様な人材の活用状況や事業承継における後継者の決定の有無やITの利活用状況、新事業展開に向けた取組状況等が低調なことが本市の課題であると考えております。
10	仕様書 P2 (4) 施策分析及び調査 報告書作成業務	「本市の予算規模等も考慮したうえで実現性の高い～」とありますが、具体的な予算はいくらでしょうか。	本市令和2年度の商工業振興に係る当初予算の規模としては総額約4億円程度、事業費としては1事業あたり数百万円～2千万円ほどとなっております。
11	仕様書 P3 (5) 事務管理業務	「(ウ) 会議の開催」とありますが、本件は東京本社のメンバーが従事する予定ですが、コロナ禍につき、弊社では都道府県を跨ぐ出張を制限しています。つきましては、会議はオンライン開催でよろしいでしょうか。	会議については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を鑑み、オンライン(zoom)での開催も可能です。 事業実施にあたり、ヒアリング調査は訪問が必要な場合もありますので、沖縄支店や連携協力事業者等、訪問ができる体制は確保してください。